

藤田組 健康経営でセミナー

# 健康対策はコストでなく投資

## 本人の取り組みを積極支援

(株)藤田組は7月18日、東京・中央区の日本橋倶楽部会議室で「『経営に資する健康経営』を考える」をテーマにセミナーを開催した。講師はニッセイ基礎研究所金融研究部主任研究員の江木聡氏が務めた。セミナーの冒頭、藤田徹社長は「22回目を迎えた今回のセミナーで取り上げる『健康経営』は、政府が進めている働き方改革と密接につながり、皆さまの経営に大いに参考になる」と考えた」と述べた。当日は、地元企業の経営者など約30人が聴講した。



藤田氏



江木氏

江木氏はまず、「健康 資戦略2017」にある「健康経営銘柄および健康優良法人認定の拡大や評価項目の見直しなどに触れた。健康経営銘柄は上場会社から1業種1社として、政府の「未来投

33社、健康経営優良法人は大規模法人から500法人、中小規模法人から1万人を選出する」という考えで取り組んできたが、17年時点で、健康経

営銘柄24社、優良大規模法人は235法人、中小規模法人が95法人で、中小規模法人認定の遅れが目立つと説明した。従来、社員の健康について企業は法令順守の対象として、福利厚生の一部と位置付け、コストと

これまで本人の管理の問題とされた健康について、職務成果が、「知識スキル・能力・健康度」によって決まることを考えると、会社が介入することで健康度を上げればそれだけ成果のアップに



地元の経営者が聴講した

結びつくと説明した。江木氏は続いて、上場小売業A社と上場メーカーB社の事例を紹介した。A社では経済環境の激しい変化の影響を受け、赤字への転落や業種・業態を変えざるを得ない状況に陥ったが、それを克服しさらなる発展を目指す中期経営計画で、

り、その対策はコストではなく、人という資産への投資」と位置付けた。「人の成長こそが企業を成長させるから、経営の根底にまず人があるという考え方であった」と江木氏は説明した。

成中、社員の元気がない点が懸念材料として浮上した。経営陣は新たに「グループ健康宣言」を策定し、「社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、個人の自発的な健康活動に対する積極的な支援と、組織的な健康活動の推進で『お客さまからは感謝され、社会から高く評価され、社員は生き生き仕事をしている』企業グループを目指す」という内容を掲げた。

一方、B社ではリーマンショック以降業績が低迷し、中期経営計画を作成し、中期経営計画を作

この2社が職場の内外で実践した内容についても詳しく紹介。実践では参加者の自発的な取り組みや身近で親しみやすく継続しやすいことへの配慮がポイントになると説明した。さらに、健康経営というのは「社員のみならずの健康は会社が面倒を見ますよ」ということが全員に伝わるような職場にすることが大切だと指摘した。